

平成28年度

山形県の中小企業労働事情実態調査の概要

本会では、毎年、県内中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的として、「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

このたび、結果がまとまりましたので主なものをご紹介します。

【調査方法】

県内の事業協同組合等を通じて、組合員企業へ調査票を送付し回答を求めた。

【調査対象】

県内に事業所を有する中小企業(800事業所)

【調査時点】

平成28年7月1日(金)現在

【調査実施期間】

平成28年7月1日(金)～7月11日(月)

【調査票回収状況】

回答事業所数:478社(製造業212社、非製造業266社)

回収率:59.75%

1 従業員数(全体:雇用形態別構成比)

県内では「正社員」(80.6%)が最も多く、次いで「パートタイマー」(10.0%)、「嘱託・契約社員」(6.0%)の順となっている。

規模別「100～300人」では、「正社員」(77.6%)、「嘱託・契約社員」(8.9%)、「パートタイマー」(8.8%)となっている。

